

2024年9月24 日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

「暑さ寒さも彼岸まで」のことわざが今年は通用しないかと思いましたが、彼岸に来て、なんとか涼しさを感じられるようになりました。まだ、体はビジネスモードに切り替えるのが難しいですが、政治の方が内閣の交代、どんな時代に変われるのでしょうか。沖縄DXも新企画を打ち出してゆきたいと思っています。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】ウクライナ侵攻の手痛い教訓

2022年2月、ロシアがウクライナ領内に侵入した時は、こんなにもたやすく核兵器をもつ大国は理不尽にも隣国を征服してしまうものか、と戦慄した。すぐに思い浮かんだのは、同じように核兵器を持つ大国が「征服」を公言していた中国～台湾関係である。実際、中国のSNSには「台湾に武力侵攻する予行演習として参考になる」という投稿がされ、それを日本の報道機関が報じた。恐怖を感じたものである。「台湾有事」はがぜん身近なものになった。

その不安がこのところ少し薄らぎつつある。

もちろん、「台湾有事」はすぐに「沖縄有事」「日本有事」に発展するリスクがある。中国の人民解放軍はかねて「台湾を取ったら、次は尖閣、そして沖縄を中国領にする。隙があれば、さらに九州までは中国領にする」と豪語していた。筆者の親友の経済雑誌の編集長は、在日中国大使館の人民解放軍所属の外交官からこれを聞いて驚き、すぐに沖縄関係者の筆者に電話で連絡をしてきた。

優秀なジャーナリストで博識の彼は、米国のペリー提督が浦賀に来る前に琉球に寄って琉球王朝を大砲で脅かし、それがきっかけで薩摩に助けを求め、明治政府に外国の侵略からの庇護を求め、それがきっかけで日本に併合されることになったことを知っていた。筆者と沖縄との関係を知っていた数少ない知人だった彼は「沖縄を何とかしないとまずいぞ。米軍基地があるのが最大の防御だが、自力での防御力も必要だ」と進言してくれた。学生時代、反米の学

生活動家だった彼は、優れたジャーナリストに成長するにつれて、冷静に世界情勢を理解していて、彼の鋭い世界観と主張は日本の政財界を動かす力を持っていた。

数日でウクライナの首都、キーウを占領し、全土をロシアの支配下に置く、と豪語していたプーチン大統領の思惑だったが、これは見事に失敗した。当初は北部、東部、南部の国境から侵攻部隊を進軍させ、国土の20%程度を占領したが、キーウ侵攻が頑強な抵抗にあい、周辺の住民を大量虐殺しただけで大損害を受けて撤退、北部、東部、南部地域も住宅、学校、病院などの民間施設を破壊して占領したものの、態勢を整えたウクライナ軍に押しとどめられた。

理不尽な侵攻に怒った欧米諸国の経済制裁や軍事的損失でロシアの経済窮迫に見舞われ、2年半を経て、逆にロシア領地にウクライナ軍が侵攻し、ドローン攻撃によって軍事施設の破壊や前線への補給網の寸断、輸出資源である石油関連施設の被災など、国として存続できるかどうかの大被害を受けた。仮に戦争に勝つことがあっても、国はボロボロになる。

この惨状をみれば、中国政府指導者も、かつてのように「まず、台湾、その後、尖閣、沖縄、九州」などと口にすることはできなくなるだろう。自国の幸福な発展は、隣国を侵略して支配下に置くことでは達成できない。プーチンの政治的野心はロシアをボロボロにしてしまったが、こんな惨めな状況を目の前に見れば、中国の指導者たちも、同じ覆轍をたどることはあるまい。ここから教訓を学ばないとすれば、後世、歴史から極悪人の烙印を押されることは間違いない。

【沖縄DX動向・会員情報】

●ZenmuTechコラム「狙われる日本」●

賛助会員であるセキュリティ企業ZenmuTechの定期コラムに沖縄DX代表の中島洋が寄稿。内容は「世界のサイバー攻撃勢力が、防御が固くなった欧米企業より、脆弱な国に標的を絞り、『まずは日本から』と日本がサイバー攻撃の標的にさらされつつある。政府はサイバー被害の報告を義務化して、国を挙げて防御を強固にしようとしているが、しかし、経済界の防衛意識は希薄で、『業務が煩雑になる』『余計なコストがかかる』などの理由からか、および腰で義務化に抵抗している」というものだ。

<https://zenmutech.com/information/column-zenmu/20240910/>

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●経済安保、研究者の職歴公開義務、透明性担保●

政府は大学への資金援助の要件として研究者の職歴などの情報公開や透明性を確保の取り組みを義務づける。経済安保上重要な先端技術に、研究機関が他国からの影響の有無を確認する体制構築を促す。

●個人情報保護法改正、中間整理に意見2448件●

個人情報保護法の改正を巡る「中間整理」に対する意見公募で2448件が集まった。課徴金制度には経済団体「データ利活用の萎縮をもたらす」、消費者団体「悪質事案発生を防ぐための抑止力として金銭的制度の導入が必須」と対立意見が目立った。

●「動画見れば報酬」詐欺、高額請求多発●

「動画を見るだけ」「いいねを押すだけ」など簡単な作業で報酬が得られるとうたう副業を巡るトラブルが急増。応募者は様々な理由で送金を指示され、金銭をだまし取られる。

●岐阜県警の収集違法、個人情報一部抹消命令●

風力発電事業の勉強会を開いた住民らの個人情報を県警が収集、事業者側に提供したのは違法として、住民4人が県に情報の抹消などを求めた訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁は情報収集の違憲性、違法性を指摘して一部の抹消を命じた。

●遅れるなりすましメール対策、日本大手は2割●

米プルーフポイントの「なりすましメール」調査によると、自社にみせかけた偽メールの配信を防ぐ仕組みを有効にしていると答えた日本企業の割合は20%、米国企業の64%に比べ対策が遅れている。

●パーソルキャ、採用担当者55万人個人情報流出●

転職サービスdodaを運営するパーソルキャリアは顧客企業の採用担当者の個人情報が求人広告販売代理店から閲覧できる状態に。54万9195人分の会社名や氏名、メールアドレスなどの名刺情報が対象。

●30万人分の個人情報流出か 松竹と大樹生命●

松竹と大樹生命保険がそれぞれ業務を委託していた「倉業サービス」（埼玉県三芳町）がサイバー攻撃を受け、両社の顧客約30万人分の個人情報流出の可能性がある。

●情報漏洩18万件、生保にも拡大、日生●

日本生命保険の代理店への出向者などが他の保険会社に参加する契約者の個人情報を漏洩していた。グループ全体で約18万件にのぼる。

●因縁つけ免許証撮影、新たなクレカ取得詐欺●

警視庁は運転免許証を偽造しクレジットカードを不正取得したとされるグループを摘発。高速道路で言いがかりをつけ相手の免許証を撮影、取得した情報を金融機関やクレカのオンライン契約の本人確認に悪用した。

●イセトー、ISO認証一時停止●

ランサムウェアに感染し、管理を受託していた自治体や企業の住民・顧客リストが流出したことが相次いで判明したイセトー（京都市）は情報セキュリティーのISO認証が一時停止された。

●広告詐欺サイト、世界の被害年13兆円●

ネット空間に企業の広告費を不正にかすめ取る詐欺サイトが氾濫している。生成AIにより、被害額は世界の広告費の2割を超える。日本企業も食べ物にされているが、うかつなことに、自覚に乏しい。

●健康アプリで個人情報収集、中国が1.2億人狙う●

スマホによる健康アプリの利用者は50%を超えるとされるが、日々の体調や睡眠、運動、病気の既往歴までスマホ入力して使う。記録された個人情報がアプリ提供企業によって売買されている。

●MSの大規模障害、企業連携で復旧、再発防止策●

米マイクロソフトは7月に起きた世界規模のIT障害について、再発防止策を発表。原因となったセキュリティーソフトの動作を変更し、企業連携を通じた情報交換と早期復旧の仕組みづくりを急ぐ。

●サイバー攻撃に未成年者、国際連携で抑止へ●

英米の警察当局は7月、約3800人の利用者を抱え、大規模にサイバー攻撃を請け負っていた闇サイトを摘発した。利用者には、ゲーム感覚でとらえて攻撃を依頼する未成年者が多く含まれた。

◆◆ SDGs の潮流 ◆◆

●CO2実質ゼロ配送、ヤマト運輸、世界初の認証●

ヤマト運輸が宅配便のCO2排出量を実質ゼロとした「カーボンニュートラル配送」がISOの新たな規格で世界初の認証を取得した。

●島根の再エネ発電量39%増、電力消費の47%●

島根県によると県内の2023年度の再エネ発電量は22年度比39%増の22億6800万キロワット時。25年度目標の15億9200万キロワット時を上回った。電力消費量に対する比率は47%で22年度から14.5ポイント増。木質バイオマス混焼の中国電力三隅火力発電所2号機の稼働が寄与した。

●九州・沖縄企業、女性管理職比率10.8%●

帝国データバンクによると、九州・沖縄企業の女性管理職（課長相当職以上）の割合は平均10.8%。2023年（9.5%）の前回調査から1.3ポイント上昇し、13年の調査開始以降で初めて1割を超えた。

●太陽光発電PPA契約、中部電系、富士電機と●

中部電力ミライズは富士電機とPPA契約を締結。愛知県、三重県内の専用太陽光発電所から長野県の富士電機の子会社計3工場に電力を供給。合計出力は約1万700キロワットとの見通し。

●社有車の燃料使用量、国への報告義務拡大●

経産省は企業保有の車の脱炭素を促すため、国にエネルギー使用量を定期報告する対象車種を広げ、現行トラックやタクシーの対象を新たに営業車や送迎車、二輪車などを加える。2025年の通常国会への省エネルギー法改正案の提出を検討する。

●バイオ炭協議会、岩手県26年度末に採算事業化●

岩手県は未利用バイオマス資源から作るバイオ炭の農畜産などへの利用を促す岩手県バイオ炭活用協議会を設立。久慈市と岩手町で進めている活用モデルを2026年度末までに採算の取れる事業に育てる。

●供給時にCO2出さない移動電源車、トスネット●

警備事業などを手がけるトスネットは子会社のI・C・Cインターナショナル（札幌市）が電源供給時にCO2をまったく出さない移動電源車を導入した。環境を重視する顧客のイベントなどの需要に対応。

●日特陶、EV向け磁石性能向上、環境リスク低下●

日本特殊陶業は産業技術総合研究所と共同で土壤汚染リスクの少ない新型磁石の性能を向上する技術を開発した。高い磁力と耐熱性を両立することが可能。EVのモーターなどへの活用が期待できる。

●ガーナで放置カカオ殻活用、ロッチェや不二製油●

ロッチェや不二製油はガーナでカカオ殻由来のバイオ炭をカカオ農園に散布、土壌改良や脱炭素の効果を調べる試験を実施。チョコレートの原料となるカカオの実の外殻は農園に放置されて腐敗していた。

●飼料改良で牛のゲップ6割減、島根の農場●

和牛生産の熟豊ファーム（島根県雲南市）は牛のゲップに含まれるメタンガスを大幅に削減する。カシューナッツ殻の抽出成分を配合した飼料を活用、メタンガス発生量が最大6割減ることを確認した。

●奄美マンゲース根絶宣言、環境省が検会で評価●

環境省は外来種マンゲースについて、鹿児島県・奄美大島で根絶したと宣言。世界自然遺産に登録されている希少種を食べるなど、生態系に被害を及ぼしてしまうため防除を進めてきた。2018年4月を最後に捕獲数がゼロとなっていた。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●訪日客も空港自動審査、30年めどに端末●

出入国在留管理庁は訪日観光客に対し空港で行う入国審査を自動化する。現在は日本人の帰国時のみ自動、外国人は審査官が対面で最終判断。訪日客の増加に向け、新システムを導入。

●素材開発期間100分の1のAIサービス、トヨタ●

トヨタ自動車は独自開発したアルゴリズムによって素材メーカーの開発期間を大幅に短縮するマテリアルズ・インフォマティクス（MI）サービスを始めた。新手法で国内産業の競争力底上げを目指す。

●ハンドル四角に、センサで舵角制御、プジョー●

仏プジョーは2026年以降に発売する全車種に四角形のハンドルを採用。電気で車を制御する。ハンドルを少し切るだけでカーブを曲がれる。小型化でき、運転席からカーナビや速度計などが見やすくなる。

●総菜最適値引きAIで効率化、イオン九州●

イオン九州はAIを活用、閉店間際の総菜の値引きでは機会ロスと廃棄を最少にする割引率を自動計算。レジの勤務シフト作成にも利用、作成時間を4割短縮した。労働負荷削減と収益力向上の両立を図る。

●法人口座 ウェブ開設29年度目標8割、福岡銀●

福岡銀行は2029年度にも法人口座の8割をウェブ経由で開設することを目指す。7月末から来店不要で法人口座を開けるサービスを始めた。本人確認にマイナンバーカードを用いた最新手法を取り入れ、不正対策と利便性向上を両立させる。

●熟考するAI、OpenAIが数学克服、人知超え？●

オープンAIは数学的思考力を高めたAIを発表。文章生成などの速さを売りにしてきたAIに「熟考」させることで、複雑な問題を解けるようにした。人知をしのぐAIの実現に向けた一歩。

●EU、AIデータ学習巡りグーグルを調査●

EUのデータ保護委員会はAI開発のデータ学習が一般データ保護規則に違反していないか米グーグルの調査を始めた。AI開発の過程で個人情報への配慮が不

十分だった可能性を懸念している。

●ベトナムにデータ拠点、グーグル●

米グーグルはベトナムで大規模なデータセンターを建設する計画。クラウドサービスやAIの需要増に備える。データの地域内管理で、利用者のプライバシーを確保し、企業顧客の獲得につなげる。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●離島住民、有事円滑避難、26年度までに方針●

政府は台湾有事を念頭にした県の離島などからの住民避難について、政府基本方針を2026年度までにまとめる。西銘恒三郎元復興相らが林官房長官に中間報告し、円滑な避難の実現へ、受け入れ先となる九州地方の自治体との協議や航空輸送力の向上が必要だと提起した。

●県内7～9月景況、プラス最高値、観光回復など●

沖縄総合事務局財務部によると、管内の7～9月の法人企業景気予測調査は、前期（2024年4～6月期）と比較した景況判断指数（BSI）がプラス26.1で、現行調査が始まった04年以来で最高値。観光のハイシーズンで人流回復やイベント開催、受注拡大が「上昇」超幅の拡大に寄与した。

●県内平均時給1005円、23年度初の1000円超え●

求人おきなわ（那覇市）によると、求人情報から調査した2023年度の県内平均賃金は時給で前年度比4.1%（40円）増の1005円と初めて千円を超え、月給は2.3%（4450円）増の19万4462円に上昇。

●県基準地価11年連続上昇、恩納村で全国首位●

県内基準地価（2024年7月1日）の平均変動率は住宅地プラス5.8%、商業地6.1%で、上昇幅も前年より拡大。本島北部や宮古島などホテルや大規模テーマパーク施設など大型案件も予定され、今後も上昇局面は続く。恩納村真栄田は全国首位の29%の上昇率だった。

●大型MICE出直し、検証委設置し再公告目指す●

県は応募者ゼロで入札不調となった与那原町・西原町の大型MICE事業について、選定委員会を開催、事業者への聞き取り調査などを行い、検証委員会を設けて再公告を早期に目指す方針を確認した。

●県内、コスト上昇分価格転嫁、過去最高45.9%●

帝国データバンク沖縄支店によると、県内企業のコスト上昇分の価格転嫁率が過去最高の45.9%。24年2月の前回から7・9ポイント上昇した。

●海外企業とマッチング交流会、産業公社●

県産業振興公社は10月8日、沖縄産業支援センターで県内企業と海外企業のマッチングイベント「OKINAWA 外国企業とのビジネス交流会」を開催の予定だが、当初県内20社、海外20社、合計40社の参加を予定したが、既に59社の参加希望が寄せられ、会場を大きくして募集を続ける。

●障がい者雇用拡大、関連機関、経済団体に要請●

県や県教育委員会、沖縄労働局、沖縄障害者職業センターは県内経済9団体に障がい者雇用の促進などを要請した。県内の障がい者雇用率は3.24%で2年連続で全国首位だが、23年度に3300人余の障がい者が求職登録。さらなる雇用拡大に協力を求めた。

●かりゆしウエア25周年を祝う、県衣類工業組合●

県衣類縫製品工業組合は設立25周年を記念した祝賀会を那覇市のホテルで開催、かりゆしウエアのこれまでの歩みを振り返り、今後のさらなる発展を話した。

●泡盛で「乾杯」を、条例制定関係団体が陳情●

県酒造組合の佐久本学会長らは「琉球泡盛で乾杯を推進する条例」の制定を求め、県議会に陳情書を提出。2019年にも制定を目指したが、「乾杯」の文言記載で意見が割れ、条例案提出に至らなかった。地酒振興の見地から全国の県や市町村では160件の乾杯条例が制定されている。

●本部町・水納島リゾート計画、総額600億円●

京阪電鉄不動産（大阪府）や建設設計事務所（東京都）、不動産活用のZEKKEI（那覇市）などが、本部町水納島全域で富裕層向けホテルリゾート開発の計画を進行中。島全体をリゾート地としてブランディングし、150室規模のホテル、コンドミニウム、商業施設、住宅エリアの建設を予定。

●沖縄のマリンレジャー134億円規模、初算出●

りゅうぎん総合研究所によると2022年度の県内マリンレジャー業界の市場規模は134億円。ダイビングを含むマリンレジャー関係客数は約161万人と推計した。安全対策基準などを満たした「マル優事業者」は全体の3%にとどまった。

●ゴーヤー、オクラなど県が「栽培マニュアル」●

県農林水産部は、化学肥料の軽減など農業生産時の環境負荷軽減に配慮した「特別栽培農産物」の栽培マニュアルをまとめた。ゴーヤーやオクラなど5品目を作成。県産農産物の付加価値向上を目指す。

●サトウキビ生産、県に支援要請、製糖労組など●

全沖縄製糖労働組合、さとうきび委員会、フード連合沖縄地区協議会は糖価調整制度の堅持などサトウキビ生産安定への支援を求めた。資材の価格高騰による農家の生産意欲減退や高齢化、担い手不足などの課題を挙げ、持続的かつ安定的なサトウキビ生産を可能とする体制の構築を求めた。

●下地島空港、周辺環境に配慮を、自然保護団体●

下地島空港周辺の利活用をめぐり、絶滅危惧種のミヤコカナヘビなどへの悪影響が懸念されるとして、世界自然保護基金、日本自然保護協会、日本野鳥の会、どうぶつたちの病院沖縄、宮古野鳥の会の自然保護5団体が県に環境保全を要請した。

●観光・移動手段にEVカート 久米島で実証●

高齢化や人口減少に起因する交通弱者への対応、観光客が自動車移動に頼らざるを得ない地域・社会課題の解決を図るため、沖縄県産の「EVカート」活用の実証事業が久米島町で始まった。

●琉銀が総合5位、地銀で最高位、日経銀行ランク●

琉球銀行は「NIKKEI Financial銀行ランキング」で総合5位に入賞した。ランクインした全国地銀の中では最高位。利便性、商品サービス、接客対応、企業姿勢の4項目で高評価を得た。また、商品サービスの項目で1位、企業姿勢2位、利便性6位だった。

●有望な新興企業官民で支援、沖縄5社初認定●

県内の有望なスタートアップを公的機関と民間企業が連携して集中支援する「J-Startup OKINAWA」で、EFポリマー、ハローワールド、アルパカラボ、リルズ、ペイクの5社が選定された。EFポリマーはOIST発の企業で、吸水性の高いポリマーを開発して干ばつ問題の解決や農業の高効率化を図る。

●沖縄らしいスタートアップ企業支援、名護に●

企業の新規事業開発・新商品開発支援などを手掛けるアルファドライブ（東京）は県内の拠点となる「琉球アルファドライブ」を名護市に設立した。同市宮里のコミュニティーパーク「ココノバ」を事業承継、スタートアップ支援や企業の多角経営支援などに取り組む。

●ホテルニューおきなわ、ホテルナハシティに●

那覇市松尾の国際通りにあるホテルニューおきなわが「HOTEL NAHA CITY〜KOKUSAISTREET」として新装開店。9階のデラックス、スーペリアの計6室には無音無風の冷暖房システム「F-CON（エフコン）」を整備した。

●観光DX、乗換案内ジョルダン、伊平屋と提携●

伊平屋村と乗り換え情報サービスのジョルダン（東京都）は村の観光DXを推進で業務提携。年度内に同社運営のアプリ「乗換案内」で、フェリーチケット購入ができる。今後、アプリ内でアクティビティツアーや宿泊施設の予約などの機能をつけ、来島者の利便性や満足度の向上を図る。

●9年ぶり那覇ー福州線再開、中国厦門航空初就航●

厦門（あもい）航空（中国）は沖縄と中国福建省を結ぶ那覇ー福州線を初就航した。同路線の定期運航は約9年ぶり。

●台風でも発電の小型風車販売、沖縄企業など●

運送業の沖縄トータルロジスティクス（うるま市）は台風などにも耐えられる小型発電風車の販売に乗り出す。九州大学発スタートアップと開発、通常は風車を止めて損壊を防ぐ強風時でも発電できる。

●インドネシアでパイン繊維生産、フードリボン●

天然繊維製造のフードリボン（大宜味村）がパイナップル繊維の生産拠点をインドネシアに開設。パイナップルの世界的産地で沖縄発の技術を活用し、現地農家の所得向上と地域産業の発展を目指す。パイナップルの年間生産量は沖縄の約7千トンに対して、インドネシアは約280万トン。これまで利用されなかったパイナップルの葉を活用する。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No79を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。

「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第78号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

専務理事 浦崎真作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 中西利文